

(3) 意見の概要：意見は次のとおり

① イージス・アショアの配備について

(主な賛成意見)

- ・ 国防が成り立った上で、個人の自由がある。
- ・ 人口減対策にもなり、補助金の交付など本県経済の活性化につながる。
- ・ 配備されると（ミサイル攻撃から）一番安全になる。
- ・ 「専守防衛の徹底」という観点からイージス・アショアの導入には反対ではないが、国の強引な進め方に危うさを感じる。
- ・ 拉致問題解決のためにも、一刻も早い配備を希望する。
- ・ 北朝鮮が核を破棄するとは思えない。日本の防衛のため、秋田県も一役買うことに意義がある。
- ・ 脅威は北朝鮮だけではない。中国やロシアによる日本領空領海への度重なる挑発は続いている。
- ・ 岩手県との新幹線トンネル工事のプロジェクト（700億）と引き替えにしてはどうか。
- ・ 配備に賛成する人間は、防衛省の説明会に参加していない。

(主な反対意見)

- ・ 配備候補地が、住宅密集地の新屋であることに疑問がある。
- ・ 配備候補地近くに、小学校、中学校、高校、幼稚園、保育園、福祉施設のほか、県庁・市役所などの公共機関もある。
- ・ レーダーや電磁波の人体に対する影響が不安。
- ・ 飛行機やドクターヘリの飛行への影響が懸念される。
- ・ 建築物の高さ制限や立入制限地区の拡大など、住民への不利益が生じる。
- ・ 朝鮮半島情勢は緩和に向かっているため、配備の必要性が無い。
- ・ 平和維持のため、日本はもっと外交努力すべきである。
- ・ イージス・アショアの取得、維持・運用に関する予算は税金のムダ。福祉や防災などの分野にまわすべきである。
- ・ 憲法9条が、日本の平和を守ってきた。
- ・ イージス・アショアは、日本ではなくアメリカを防衛するため、アメリカの言い値で無理矢理買わされたものだ。
- ・ 軍事基地があれば、有事の際には攻撃目標となる。
- ・ ミサイル基地が新設され、敵からの攻撃を受けた場合、民間人にも被害が生じる。
- ・ イージス・アショアの命中率は100%ではない。
- ・ 新屋演習場は、軍事施設とするには土地が狭すぎる。
- ・ 勝平地区の全町内会から構成される振興会が設置に反対している。
- ・ イージス・アショア配備のための県有地の売却は、あってはならない。
- ・ イージス・アショア配備は、拉致問題解決の妨げとなる。
- ・ 秋田市沖への洋上風力発電の設置に支障が出る。
- ・ 議会において、「地上イージスは受け入れられない」との態度決定を全会一致で行い、県民を早く安心させてほしい。
- ・ 軍事基地を作れば、市民が監視される。
- ・ 防衛省は、県・市や住民の不安や疑問の声にまともに答えておらず、秋田県民を馬鹿にしている。
- ・ 軍事施設ができれば、その周辺への企業進出が無くなる。

(その他)

- ・ 配備が避けられないとすれば、地域住民への直接的な支援が必要。
- ・ 県に対し、更なる安全性の確認、イージス・アショアによる副作用・制限についての更なる精査・議論、防衛省の環境調査の監視、県民の不安解消に向けた取組をお願いする。
- ・ イージス・アショアの設置条件について、防衛省から県に事前公開させる。
- ・ 配備に関する調査について、防衛省と県の双方が行う。
- ・ 大王製紙予定地だったところに配備してはどうか。
- ・ 防衛省による調査結果が出た後、配備賛成派と反対派双方の専門家同士による画像討論会を実施してはどうか。
- ・ イージス・アショアではなく、イージス艦を岸壁に接岸した状態で運用してはどうか。

② 人的被害を伴う自然災害の防災対策について

- ・ 県土強靱化計画によるインフラの点検と改修の実施。
- ・ 各町内や公園に、手動式井戸ポンプを設置。
- ・ 災害時に隣県からの応援が参集しやすく、災害支援物資の物流が円滑に進むよう、道路の拡張と耐久性の高度化の推進。
- ・ 自主防災組織の活性化。
- ・ 本県でも「防災士」を養成&認定する。
- ・ 河川敷内の雑木の伐採。各市町村におけるハザードマップの作成と住民への周知。
- ・ 学校（廃校舎を含む）を災害時の避難所として、物資の事前集積。

③ 若者の地元（秋田）定着について

- ・ 秋田は収入が少ないため、働く若者へのサポート（奨学金返還金補助制度など）を充実させてほしい。
- ・ 県内で起業する若者へのサポートと、それらの広報活動の充実。
- ・ 若者の県外流出の原因は「高所得を求める考え」にある。そのため、心の教育が最も重要であり、現在、義務教育課程で行われている「キャリア教育」「ふるさと教育」「道徳の教科化」が、今後、大きな成果をもたらすことを期待する。
- ・ 「秋田」からの情報発信を増やす。有名芸能人によるイベントなどのエンターテインメントで「秋田」を元気にする。
- ・ 定住人口を増やすため、第二次、第三次産業の就労者数を増やすこと。そのため、イオンSCの外旭川への受け入れ、賃金上昇による生活水準の向上、住環境の魅力向上、幹線道路の4車線化の促進が必要。
- ・ 首都圏からの交通の便を良くするためのインフラ整備が必要。
- ・ 北海道の東川町など、人口増加を実現している町の施策を秋田でも実行。
- ・ 正社員・アルバイトの給料・賃金を東京並にする。若者が就農しやすい環境づくり、支援を行う。各種団体幹部の若返りをはかる。県就職支援員の増員。
- ・ 仮称「少子高齢化対策サミット」の本県開催。

④ 学校の統廃合と部活動のあり方について

- ・ 生徒の減少に合わせた、学校減・クラス減の高校再編計画ではなく、若者の地元定着策・人口減少対策として「地域に高校を残す高校維持計画」にシフトする時が来ている。
- ・ 団体による部活ができない小規模校は、バスを増加させることで、積極的に統廃合を進めるべき。
- ・ 部活は、1日2時間程度で、運動は週に3回までくらいが十分。

⑤ 健康寿命日本一への取組について

- ・ 健康寿命と寿命の差を縮めることを目標にしてみてもどうか。
- ・ 病院の受診履歴や健康診断結果を記載した「健康手帳」を活用し、健康管理をしてみてもどうか。
- ・ 健康に関する情報は世間に溢れかえっているのに、健康管理は個人の自由で行えばよい。
- ・ 禁煙が健康寿命の延伸につながるのだから、禁煙外来を受診しやすくなる施策の実施。
- ・ 歩行、食事は減塩、飲酒は適量、健康用サプリメントの活用、早寝早起き、など。
- ・ 脳研センターとのコラボ弁当の販売